

安曇野市下水道事業経営戦略

計画期間：平成29年度～令和9年度

令和4年度 事業評価報告書

令和5年9月

安曇野市 上下水道部

安曇野市下水道事業経営戦略の基本目標と基本方針について

基本方針

下水道事業は、常に企業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するように運営されなければならないとされています。

安曇野市総合計画では、「安全・安心で快適なまち」を基本目標に、「住みやすさを感じるまち」を基本方針とし、良質な水道水の安定供給と水洗化による快適な生活環境を維持するとともに、健全かつ効率的な事業経営を目指すとした「安定した水道・下水道事業の運営」を基本施策としています。

これらを踏まえ、安曇野の豊かな自然環境と清潔な生活環境を未来に引き継ぐため、以下の3点を基本方針として、事業を運営していきます。

○豊かな自然環境を守る

「良好な水環境」を維持するための施策を展開します。

○安全で安心な暮らしの実現

「事業継続、防災・減災」を推進するための施策を展開します。

○健全で持続可能な事業運営

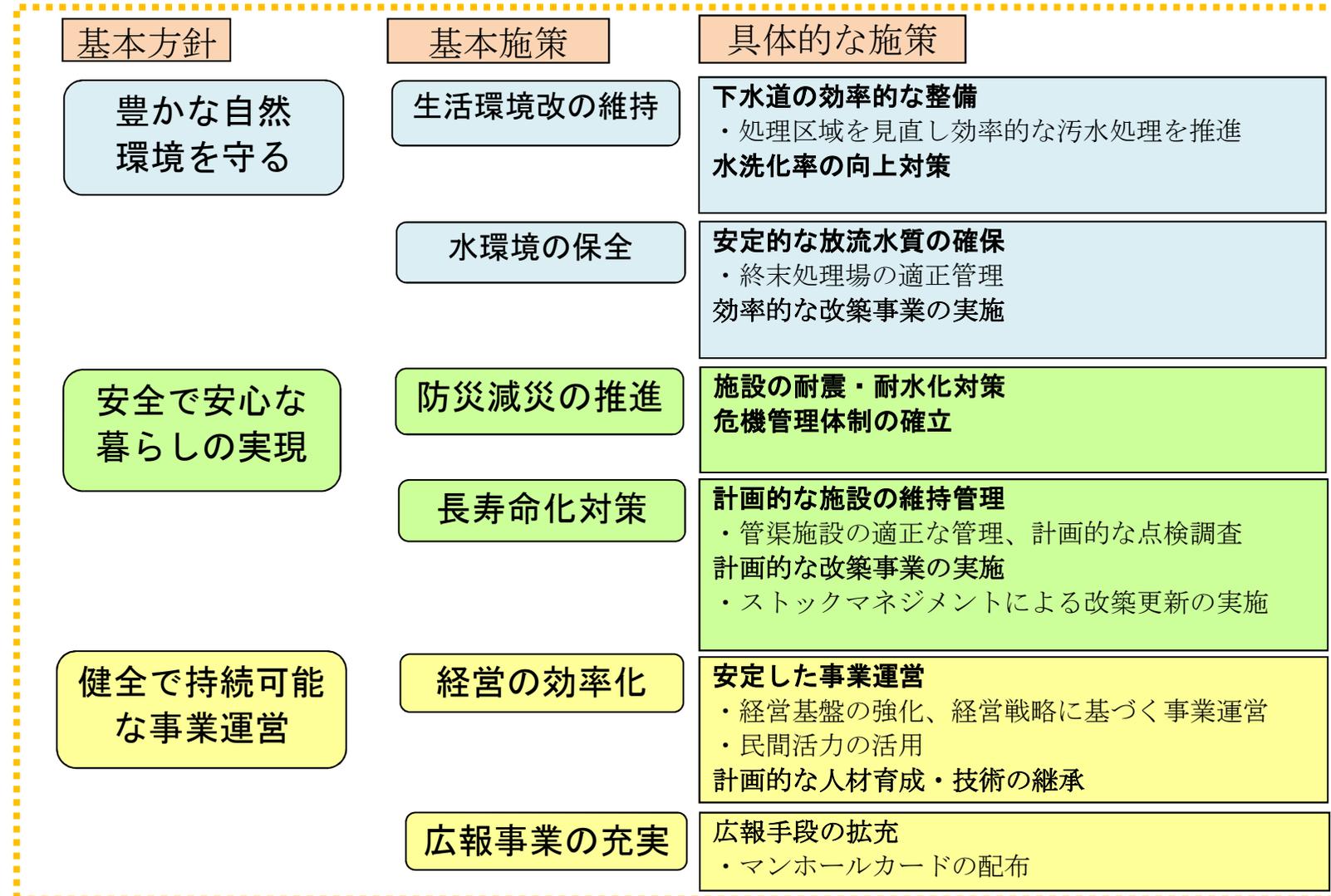
「市民に理解・信頼される強固な経営基盤」を構築するための施策を展開します。

安曇野市下水道事業経営戦略の施策体系について

基本理念

安曇野の豊かな自然と清潔な生活環境を未来に引き継ぐために

施策体系図



令和4年度の下水道事業経営戦略進捗状況を
点検・評価しました。

□点検評価基準

以下の基準により、点検・評価を行いました。

達成率		評価基準	
95%以上		A	目標どおり
95%未満 85%以上		B	目標をやや下回る
85%未満		C	目標を下回る

例：令和4年度末の「水洗化率」
 ・令和4年度末の87.1%が最終目標値
 ・令和4年度末の実績率は88.0%
 ・ $88.0\% \div 87.1\% \times 100 \approx 100\%$

定量的な評価が難しい項目について

達成率について、定量的な評価が難しい項目は下記一覧表で「空欄（目標値備考欄：定量困難）」となっておりますが、以下の要領で評価します。
 「具体的に〇〇に取り組んだ。」「予定していた事業を完了し、予定どおりの成果が出ている。」場合は「A」
 「〇〇を検討している。」「取組を開始している。」場合は「B」
 「未着手」の場合は「C」。

(単位：%)

実現方策			年次目標値②（下水道事業経営戦略具体的な取組み）											目標値備考	策定時数値 a	中間目標値 b	最終目標値 c	
			1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	11年目					
35件			H29度	H30度	R元度	R2度	R3度	R4度	R5度	R6度	R7度	R8度	R9度					
豊かな自然環境の維持	生活環境の維持	1 下水道施設整備	89.3	90.1	90.9	91.7	91.8	91.8	91.9	91.9	92.0	92.0	92.1	普及率	89.3	91.7	92.1	
		2 下水道施設整備区域見直し、事業計画変更	89.3	90.1	90.9	91.7	91.8	91.8	91.9	91.9	92.0	92.0	92.1	普及率	89.3	91.7	92.1	
		3 接続管渠整備	-	-	-	-	-	6.5	27.7	61.5	86.5	93.3	100.0	進捗率	-	-	100	
		4 広報誌・HP等による接続啓発	81.0	82.8	84.5	86.3	86.7	87.1	87.6	88.1	88.5	89.0	89.4	水洗化率	81.0	86.3	89.4	
		5 DM・戸別訪問による接続依頼	81.0	82.8	84.5	86.3	86.7	87.1	87.6	88.1	88.5	89.0	89.4	水洗化率	81.0	86.3	89.4	
		6 新たな助成制度の創設	81.0	82.8	84.5	86.3	86.7	87.1	87.6	88.1	88.5	89.0	89.4	水洗化率	81.0	86.3	89.4	
	水環境の保全		1 終末処理場の適正管理（委託料）												定量困難			
2 処理場設備の計画修繕（委託料）														定量困難				
3 流域下水道建設負担金														定量困難				
4 流域下水道維持管理負担金														定量困難				
5 事業場への立入検査														定量困難				
6 最適整備構想策定（農集排）														定量困難				
7 処理場機械電気設備の更新（ストックマネジメント）			-	-	-	-	-	-	-	26.3	53.4	78.5	100.0	更新率	-	-	100	
安全で安心な暮らし実現	防災対策	1 明科浄化センター耐震診断	-	-	-	-	-	-	50.0	100.0				進捗率	-	-	診断実施	
		2 汚水処理場耐水化対策	-	-	-	-	-	-	-	50.0	100.0			実施率	-	-	100	
		3 下水道BCP職員訓練の実施												定量困難	-	-	-	
		4 安全管理対策（マンホール蓋、路面補修など）												事故件数	-	-	0件	
		5 非常用発電機の導入												定量困難	-	-	-	
		6 緊急通報装置の更新（ストックマネジメント）	-	-	-	-	100.0							進捗率	-	-	100	
	長寿命化対策		1 管渠・MPの適正管理（委託料）												定量困難			
			2 管路施設の計画修繕（委託料）												定量困難			
			3 スtockマネジメント計画の策定	-	-	16.9	100.0								進捗率	-	-	策定
			4 法定点検の実施（腐食環境下の管路施設）	100.0					100.0						実施率	-	-	100
		5 計画的な施設の点検・調査（1回/10年） （主要管路のカメラ調査 L=15km）	10	20	30	40	50	60	70	80	90	100	10	進捗率	0	40	100	
			1.5k/年	1.5k/年	1.5k/年	1.5k/年	1.5k/年	1.5k/年	1.5k/年	1.5k/年	1.5k/年	1.5k/年	1.5k/年	進捗率	0	6km	15km	
		6 管渠の清掃（1回/10年） （高圧洗浄 L=11km）	10	20	30	40	50	60	70	80	90	100	10	進捗率	0	40	100	
			1.1k/年	1.1k/年	1.1k/年	1.1k/年	1.1k/年	1.1k/年	1.1k/年	1.1k/年	1.1k/年	1.1k/年	1.1k/年	進捗率	0	4.4km	11km	
		7 管渠の改築更新（ストックマネジメント）											100	実施率	-	-	100	
		8 マンホールポンプ場の設備更新（ストックマネジメント）	-	-	-	-	-	18.7	39.2	54.9	62.9	83.8	100	更新率	-	-	100	
								2箇所/年	2箇所/年	2箇所/年	2箇所/年	2箇所/年	1箇所/年				11箇所	
健全で業持継続可能な事業	効率的な経営	1 経営戦略に基づく事業運営												定量困難				
		2 民間活力の活用												定量困難				
		3 処理場統廃合の検討（処理区域の見直し）												定量困難				
		4 人材育成、専門技術の継承												定量困難				
		5 下水道使用料の検証												定量困難				
	実業家の報	充事	1 市民への使用方法PR（イベント等への参加）	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	イベント参加	-	-	年2回	
			2 ホームページ等の充実と強化												定量困難			
		3 マンホールカードの配布事業											定量困難					

安曇野市下水道事業経営戦略の令和4年度施策の点検評価結果

1 令和4年度施策の点検評価結果の概要

具体的な施策35件のうち、事業完了したものや来年度以降の実施策等7件を除く28件について評価した。

結果はA評価21件、B評価6件、C評価1件となった。C評価となった「市民への使用方法のPR(イベントの参加)」については、コロナ禍により下水道ふれあいデーが開催できなかったことによる。ただし、令和5年度から再開したので、今後に向け目標達成は見込まれる。

2 基本方針別の評価結果と今後の課題・方向性

(1) 豊かな自然環境を守る

- ・下水道普及促進において計画していた下水道整備は平成30年度に概ね完了し、施設の維持管理へと移っている。今後は効率的な汚水処理に向け、処理区域の見直しを行う。
- ・水洗化率は年々向上しているが、更なる向上を目指し、広報活動を継続して進める。
- ・終末処理場の適正な運転管理及び、特定施設等への立入検査実施に取り組み、安定的な放流水質の確保ができています。今後も食品残渣や油脂等を取り除くための除外施設設置事業者への立入検査を継続し、水質保全を図る。

(2) 安全で安心な暮らしの実現

- ・処理場統廃合に伴う施設の後利用に応じ、耐震診断を進める。また、危機管理体制では実効性のある訓練を継続実施した。
- ・施設の総合一括管理を長野県下水道公社へ委託している。施設は概ね健全であるものの、耐用年数を迎え、老朽化の進んでいる施設もある。今後は計画的な点検調査、ストックマネジメントを取り入れた改築修繕を進め、施設の長寿命化と維持管理体制の強化を進める。

(3) 健全で持続可能な事業運営

- ・明科地区の処理場統廃合は、段階的に犀川安曇野流域下水道へ接続する方針から、統廃合事業を進めるための事業認可等の変更手続きや、財産処分申請に係る協議等を進めた。
- ・研修会等への計画的な参加やOJTによる人材育成・技術承継に取り組み、経営の効率化を図る。

下水道

【計画期間：平成29年度～令和9年度】

基本理念：安曇野の豊かな自然と清潔な生活環境を未来に引き継ぐために

基本方針	具体的施策	具体的な取り組み	最終目標値	R3までの実績率	令和4年度						
					単年度目標	単年度実績	年次目標値	最終目標値に対する実績率①	達成率	評価	コメント欄
豊かな自然環境を守る1/3	ア 生活環境の維持 (下水道の効率的な整備) (水洗化率の向上対策)	1 下水道施設整備 (～H30)	92.1%	92.0%	平成30年度完了						
		2 下水道区域見直し、事業計画の変更 (R2～R3)	—	—	安曇野市公共下水道明科処理区及び農集排生野地区を犀川安曇野流域関連安曇野市公共下水道の計画区域へ編入するため、都市計画法及び下水道法に係る変更手続きを行う。	・都市計画法事業認可変更 ・下水道法事業計画変更	定量的な評価が困難な項目	—	—	A	<p>成果</p> <p>関係機関との協議に不測の日数を要したが、9月中旬に法手続きが完了した。</p> <p>課題</p> <p>処理区域再編に伴い、既存処理区の許認可（公共下水道明科処理区、農集排生野地区）の廃止手続きを行う必要がある。</p> <p>今後の方向性</p> <p>許認可の廃止手続きは、県担当部署と協議し課題解決を図りたい。</p>
		3 接続管渠整備 (R4～R9)	2 処理場	—	安曇野市公共下水道明科処理区及び農集排生野地区を犀川安曇野流域関連安曇野市公共下水道の計画区域へ編入するため、接続管路実施設計業務等に着手する。 並行して、農集排中村地区を川西地区の区域へ編入するため、国への事業申請に必要となる計画概要書を作成する。	・接続管路実施設計業務（令和5年度までの債務負担行為） 全体契約額 102,762,000円 内訳 R4年度 62,420,000円 R5年度 40,342,000円 ・地質調査業務 契約額 6,380,000円 ・農集排中村地区を川西地区に統合するため、令和8年度の新規採択に向けて計画概要書を作成した。 契約額 6,215,000円	6.5%	6.2%	95.4%	A	<p>成果</p> <p>汚水処理区域の広域化、汚水処理の共同化を図るため、処理区再編に向けた事業に着手した。</p> <p>課題</p> <p>燃料価格、人件費などが上昇し、資材価格の高騰が続いているため、財源の確保が課題となる。</p> <p>今後の方向性</p> <p>明科処理区、生野地区は、令和3年4月の供用開始を目指し、スケジュールに基づき取り組む。</p>
		4 広報誌・HP等による啓発 (H29～R9)	89.4%	87.0%	下水道接続促進を図るため、広報誌・ホームページによる啓発を行う。	・「広報あづみの」、安曇野市ホームページにて、下水道の接続啓発を行った。 ・使用済みマンホール蓋8枚を販売するにあたり、30件の応募があった。	87.1%	88.00%	100%	A	<p>成果</p> <p>使用済みマンホール蓋の販売等を行い下水道への関心を持っていただいた。 水洗化率は、毎年徐々に増加している。</p> <p>課題</p> <p>水洗化率は増加しているが、更なる接続が望まれる。</p> <p>今後の方向性</p> <p>今後も水洗化を推進するPRを広報誌、ホームページを通じて行っていく。</p>
		5 DM・戸別訪問による接続依頼 (H29～R9)	89.4%	87.0%	・未接続者へ指定店による接続依頼。	・未接続者へ指定工事店による接続依頼。 201件 ・職員 29件へ庁内電子メールで通知。	87.1%	88.00%	100%	A	<p>成果</p> <p>指定工事店により、未接続者へ接続依頼を行った。</p> <p>課題</p> <p>接続依頼後の状況確認が行えていない。</p> <p>今後の方向性</p> <p>ダイレクトメールを送付した方に対して接続の意向調査を実施する。</p>
		6 新たな助成制度の創設 (H29～R9)	89.4%	H30年度 14件 R1年度 20件 R2年度 25件 R3年度 21件		補助金制度運用5年目 ・25件 1,899,000円 補助 ・助成制度の概要 排水設備工事費の10%以内 限度額10万円 H30年度～R4年度（5年間） 所得要件あり	87.1%	88.00%	100%	A	<p>成果</p> <p>補助金制度の運用では5年目となり25件の実施があった。</p> <p>課題</p> <p>水洗化向上を図るため、補助金制度を周知する必要がある。</p> <p>今後の方向性</p> <p>新たな施策を検討する。</p>

下水道

【計画期間：平成29年度～令和9年度】

基本方針	具体的施策	具体的な取り組み	最終目標値	R3までの実績率	令和4年度						
					単年度目標	単年度実績	年次目標値	最終目標値に対する実績率①	達成率	評価	コメント欄
豊かな自然環境を守る2/3	イ 水環境の保全 (安定的な放流水水質の確保) (ストックマネジメントの実施) 1/2	1 終末処理場の適正管理（委託料） (H29～R9)	—	H30年度 64,272千円 R1年度 54,635千円 R2年度 58,462千円 R3年度 59,386千円	明科浄化センターと農集排4処理施設を長野県下水道公社へ委託 (R2～R4の3ヶ年契約) ・運転管理 ・水質管理 ・保守点検 ・修繕	・処理場各種機器の運転操作及び監視 ・点検記録、管理日報及び月報等の作成 ・各種機器の日常点検、定期点検及び調整 ・故障等非常通報時の対応 ・汚泥分析 ・水質検査等 決算額65,794,360円 内訳 公共31,683,598円 農集34,110,762円	定量的な評価が困難な項目	—	—	A	成果 終末処理場の適正な管理に取り組み、水環境の保全に寄与した。 課題 下水道課職員の減少及び異動に伴う専門スキルの低下を補うことが必要であるとともに、コスト削減が課題。 今後の方向性 処理場を適正に管理するために、一定の経験者を備える業者に委託をしていく必要がある。施設の統廃合を段階的に進める中で維持管理コストの削減を図る。
		上記1に含めて実施中									
		3 流域下水道建設負担金 (H29～R9)	—	H30年度 69,333,290円 R1年度 60,422,048円 R2年度 121,970,435円 R3年度 70,246,936円	犀川安曇野流域下水道終末処理場の消化タンク、消化ガス発電詳細設計、ストックマネジメントにかかる安曇野市負担金を支出した。 決算額42,931,931円（公共）	定量的な評価が困難な項目	—	—	A	成果 終末処理場耐震化工事等施設に必要な工事に対し、安曇野市分の負担金として支出した。 課題 計画的に工事が進められているが、経年経過による老朽化は避けられないため、安曇野市分の負担金額の減額は見込めないとと思われる。 今後の方向性 引き続き、県流域下水道の建設費に係る関係市町村の負担割合等に関する要綱に基づき、適切に負担する。	
		4 流域下水道維持管理負担金 (H29～R9)	—	H30年度 846,980千円 R1年度 790,333千円 R2年度 811,664千円 R3年度 811,580千円	長野県が管理する犀川安曇野流域下水道終末処理場などの維持管理費の一部として、汚水排除量に応じた維持管理負担金を支出した。 処理量実績 7,980,368m ³ 内訳：公共820,318,731円 特環 85,479,729円	定量的な評価が困難な項目	—	—	A	成果 汚水排除量を基に、流域下水道維持管理負担金を年6回支払いを行った。 課題 電気料の高騰などによる、流域下水道維持管理負担金の単価値上げが生じている。 今後の方向性 引き続き、流域下水道維持管理負担金を支出し、公共水域の保全を図る。	
		5 事業所等への立入検査 (H29～R9) (120件/年 特定施設と 除害施設の計)	—	H30年度 12件 R1年度 12件 R2年度 79件 R3年度 74件	特定施設15箇所の立入検査 (特定施設＝水質汚濁防止法施行令又はダイオキシン類対策特別措置法施行令で定められている排水の水質規制が必要とされる施設で、「1日に最大で50m ³ 以上の排水がある」か「現在の排水水質が、下水排水基準を上回る場合」のいずれかに該当するもの) 検査結果 ・異常なし 13箇所（特定施設） ・異常なし 37箇所（除害施設）	定量的な評価が困難な項目	—	—	A	成果 目標の15以上の施設において、検査及び指導を行い、排水の水質基準の適合を確認した。 課題 排水の水質を保つために、定期的に施設に立入検査する必要がある。 今後の方向性 特定施設のほかに、除害装置（グリーストラップ・ヘアートラップ等）を有する小規模店舗等（除害施設）においても、立入検査を順次実施する。	
		6 最適整備構想策定（農集排）及び改築更新計画の策定（農集排） (R3～R4)	策定	最適整備構想策定 (R3)	施設の老朽化や腐食劣化が進行している農集排川西浄化センターの機械、電気設備の更新に向け、国への事業申請に必要となる計画概要書を作成する。 ・川西地区計画概要書作成	定量的な評価が困難な項目	—	—	A	成果 令和8年度の事業採択に向けて、計画概要書を作成した。 課題 処理施設の劣化は年々進行するため、事業採択前に再度劣化調査を行う必要がある。 今後の方向性 押野浄化センターについては、国費を活用し令和6年度に計画概要書を作成する予定。	

下水道

【計画期間：平成29年度～令和9年度】

基本方針	具体的施策	具体的な取り組み	最終目標値	R3までの実績率	令和4年度						
					単年度目標	単年度実績	年次目標値	最終目標値に対する実績率①	達成率	評価	コメント欄
豊かな自然環境を守る 3/3	イ 水環境の保全 (安定的な放流水水質の確保) (ストックマネジメントの実施) 2/2	7 処理場機械電気設備等の更新 (ストックマネジメント) (R4～R9)	更新率 100%	—	施設の老朽化や腐食劣化が進行している農集排川西浄化センターの機械、電気設備の更新に向け、国への事業申請に必要な計画概要書を作成する。	・川西地区計画概要書作成	定量的な評価が困難な項目	—	—	B	成果 令和8年度の事業採択に向けて、計画概要書を作成した。 課題 処理施設の劣化は年々進行するため、事業採択前に再度劣化調査を行う必要がある。 今後の方向性 押野浄化センターについては、国費を活用し令和6年度に計画概要書を作成する予定。
		1 耐震化対策(明科浄化センター耐震診断) (R5～R6)	診断実施	—	当該施設は、平成7年から8年に実施設計を行ったため、現在の耐震基準を満たしていないことから、施設の後利用を踏まえ耐震診断を行い、必要に応じて耐震化に取り組む。	・後利用方針の決定 (水処理棟は汚水等一時貯留施設、管理棟は下水道資材備蓄倉庫)	定量的な評価が困難な項目	—	—	B	成果 後利用方針が決定した。 課題 耐震診断に活用できる財源の確保が必要。 今後の方向性 県担当部署と協議し、耐震診断、後利用工事に活用できる財源を模索する。
		2 耐水化対策(汚水処理施設耐水化工事) (R4～R7)	実施率 100%	—	近年の豪雨災害は、激甚化、頻発化しているため、汚水処理施設への浸水防止対策に取り組む。	・川西地区計画概要書作成	定量的な評価が困難な項目	—	—	B	成果 処理場の機械電気設備等の更新と連携し、計画概要書を作成した。 課題 耐水化を実施するためには、ハード事業にて実施可能となる浸水想定深の検討が必要となる。 今後の方向性 押野浄化センターについては、国費を活用し令和6年度に計画概要書を作成する予定。
		3 下水道BCP*職員訓練の実施 (H29～R9) *下水道BCP=業務継続計画	年1回	H30年度 R1年度 実施済み R2年度 未実施 R3年度 未実施	上下水道部防災訓練において多様な災害(浸水害、大地震、大雨等)を想定した対応等について確認する。	・3年ぶりに上下水道部防災訓練(大雨による浸水害等の想定)を実施した。 ・今回は下水道公社の参加は依頼せず、市の防災共有システムを活用し、訓練を実施。	定量的な評価が困難な項目	—	—	A	成果 3年ぶりに上下水道部防災訓練を実施したが、各自、担当業務を正確に対処でき、スムーズに訓練が実施できた。 課題 職員の人員不足により、大規模災害時において対応が困難となる可能性有。災害規模等における被害想定を把握する必要がある。 今後の方向性 訓練想定を身近で起きてい風説水害等に改め訓練を継続する必要がある。また、関係機関、関連事業者との連携による実地訓練は継続していく。
		4 安全管理対策(施設修繕費) (マンホール蓋、路面補修ほか) (R2～R9)	事故件数 0件	R2年度 12,945千円 R3年度 13,783千円	下水道施設が起因となる事故を未然に防ぐため、舗装補修等を行う。	・舗装補修等 契約額 18,492,010円 契約件数 37件	定量的な評価が困難な項目	—	—	A	成果 下水道施設が起因する事故は発生しなかった。 課題 下水道施設や施設周辺の路面は経年経過による劣化や損傷が進行することから、補修に要する財源確保が必要となる。 今後の方向性 市民通報や市維持管理課、安曇野建設事務所からの情報提供により、事故の発生を未然に防止できるよう取り組む。
5 非常用発電機の導入 (H29～R6)	—	H29年度 2台	災害による長時間停電に備えるため、主要なマンホールポンプ場に自家発電装置の設置を検討する。	・安曇野市公共下水道明科処理区及び農集排生野地区を厚川安曇野流域関連安曇野市公共下水道の計画区域へ編入するにあたり、接続管路は多段圧送方式により、途中にマンホールポンプ場を建設して汚水を送水するため、接続管路実施設計業務にて自家発電装置の容量や規格などを検討します。	定量的な評価が困難な項目	—	—	B	成果 委託業務により、現状に合致した自家発電機の検討を始めた。 課題 自家発電装置の規模によっては、用地確保が必要となる。 今後の方向性 令和8年4月の供用開始に向けて、準備を進める。		

安全で安心な暮らしの実現1/3

下水道

【計画期間：平成29年度～令和9年度】

基本方針	具体的施策	具体的な取り組み	最終目標値	R3までの実績率	令和4年度						
					単年度目標	単年度実績	年次目標値	最終目標値に対する実績率①	達成率	評価	コメント欄
安全で安心な暮らしの実現2/3	ア 防災減災の推進 (施設の耐震耐水対策) (危機管理体制の確立) 2/2	6 緊急通報装置の更新 (ストックマネジメント) (R3)	—	R3年度 166施設	令和3年度に更新完了						
	イ 長寿命化対策 (計画的な維持管理) (ストックマネジメントの実施) 1/2	1 管渠・MPの適正管理(委託料) (H29～R9)	—	H29年度 61,866千円 H30年度 70,642千円 R1年度 67,290千円 R2年度 80,482千円 R3年度 78,315千円	長野県下水道公社へ包括的な業務委託をする。 ・管路施設及びマンホールポンプの点検及び調査 ・管路施設及びマンホールポンプの清掃及び修繕 経営戦略 68,966千円	長野県下水道公社へ以下の業務を委託した。 ・管路施設の点検及び調査 ・管路施設の清掃及び修繕 ・運転操作及び監視 ・定期巡視点検 ・マンホール内清掃 ・ポンプ等の状態確認及びオイル交換 ・非常通報時の対応 決算79,846,106円 内訳 公共73,604,136円 農集 6,241,970円	定量的な評価が困難な項目	—	—	A	成果 管渠・マンホールポンプ場の適正管理が行えた。特に非常通報時の対応を委託することにより職員の負担が減った。 課題 下水道課職員の減少及び異動に伴う専門スキルの低下を補うことが必要であるとともに、コスト削減が課題。 今後の方向性 下水道課の職員の減少や異動がある中で、管渠・マンホールポンプを適正に管理していくために、一定の経験者を備える業者に委託を継続する。管理の効率化による委託コストの削減を図る。
		2 管渠施設の計画修繕(管理委託を含む)	—	—	上記1に含めて実施中						
		3 スtockマネジメント計画の策定(R3)	策定	策定	令和2年度までに策定済み						
		4 法定点検調査の実施(1回/5年) (腐食環境下箇所) の管渠施設)	実施率 100%	—	下水道法施行令第5条の12に規定されている腐食のおそれの大きい箇所の管渠の点検を行う。	1と併せ長野県下水道公社へ業務委託をした。 ・圧送管吐出先や伏越し箇所など腐食のおそれの大きい箇所32箇所の点検を行った。	100%	100%	100%	A	成果 計画どおり調査が行えた。 課題 異常箇所の修繕費を確保する必要がある。 今後の方向性 継続して管渠の点検・調査を行う。
		5 計画的な施設の点検・調査(1回/10年) (主要な管渠のカメラ調査) (H29～R9)	調査率 100%	54.7%	1と併せ長野県下水道公社へ業務委託をする。 ・堀金、三郷地域、豊科の管渠を計画 ・カメラ調査 1.5km/年	1と併せ長野県下水道公社へ業務委託をした。 ・堀金、三郷、豊科地域の点検・調査を実施 ・カメラ調査1,925m 2 水管橋点検 84.4m 3 管路巡視点検 72,343m *8,203m (H29～R3分) +1,925m =10,128m ≒10.1km 10.1km/15km (10年間) ×100=67.3%	60%	67.3%	100%	A	成果 計画どおり調査が行えた。 異常箇所の発見、損傷度合いが確認できた。 課題 異常箇所の修繕費を確保する必要がある。 今後の方向性 継続して管渠の点検・調査を行う。
6 管渠の清掃(1回/10年) (高圧洗浄11km) (H29～R9) (150箇所計画)	実施率 100%	72.3%	1と併せ長野県下水道公社へ業務委託をする。 ・豊科・三郷・明科地域の管渠の高圧洗浄を計画 ・管渠洗浄 1.1km/年	1と併せ長野県下水道公社へ業務委託をした。 ・豊科・穂高・三郷・明科地域の清掃を実施 ・管渠洗浄 942m *7,954m (H29～R3分) +942m =8,896m ≒8.9km 8.9km/11km (10年間) ×100=80.9%	60%	80.9%	100%	A	成果 予定より多い管渠清掃を実施した。カメラ調査で異常が発見された管渠にも洗浄を実施した。 課題 供用から6年経過している主要な圧送管の洗浄について検討が必要になる。 今後の方向性 継続してカメラ調査と並行し管渠の清掃を行う。		

下水道

【計画期間：平成29年度～令和9年度】

基本方針	具体的施策	具体的な取り組み	最終目標値	R3までの実績率	令和4年度							
					単年度目標	単年度実績	年次目標値	最終目標値に対する実績率①	達成率	評価	コメント欄	
安全で安心な暮らしの実現3/3	イ 長寿命化対策 (計画的な維持管理) (ストックマネジメントの実施) 2/2	7 管渠の改築更新 (ストックマネジメント) (R7)	実施率 100%	-	ストックマネジメント計画に基づき、腐食劣化が進行している管渠更新工事に向けた準備を進める。	県内他自治体にて、国費の執行不用額が発生したため、管路工事に必要となる実施設計業務の予算を確保した。 ・4,202,000円(令和5年度に繰越)	定量的な評価が困難な項目	-	-	B	成果 予算確保により、翌年度当初からの事業実施が可能となった。 課題 管渠改築更新の経験が浅いため、職員の技術習得が必要。 今後の方向性 計画に基づく工事の推進、職員の技術力向上を行い、施設の長寿命化を図る。	
		8 マンホールポンプ場の設備更新 (R4～R9)	更新数 11箇所	-	ストックマネジメント計画に基づき、マンホールポンプ場2箇所の更新を行う。	国費を活用し、計画に基づき工事を発注した。 ・西中萱マンホールポンプ場の更新が完了。 17,820,000円 ・新田2号マンホールポンプ場の更新。 16,280,000円	2箇所	2箇所	100%	A	成果 計画に基づく更新工事により、長寿命化が図られた。 課題 全国的に半導体が不足し、製品の納入遅れが生じている。 今後の方向性 工事の早期発注に努め、年度内完了を目標として事務を進める。	
健全で持続可能な事業運営1/2	ア 経営の効率化 (安定した事業運営)	1 経営戦略に基づく事業運営 (H29～R9)	-	-	事業の効率化について周辺事業者との広域化、共同化の研究会、検討会に積極的に参加する。	概ね計画どおり運営している。	定量的な評価が困難な項目	-	-	A	成果 - 課題 人口減少に伴う使用料減少や維持管理費の増大により全国的に運営が厳しさを増している。 今後の方向性 事業の効率化について周辺事業者との広域化、共同化の研究会、検討会に積極的に参加する。	
		2 民間活用の活用 (H29～R9)	-	-	長野県下水道公社へ処理場、管渠、マンホールポンプ場を包括的に維持管理を委託する。	長野県下水道公社に委託した。 ・明科地域の5処理場 ・市内822kmの管渠 ・市内214箇所のマンホールポンプ場等の維持管理	定量的な評価が困難な項目	-	-	A	成果 職員数が減少する中、適正な維持管理が行えた。 課題 他業務のアウトソーシングを検討する。 (例：排水設備関係事務等の民間委託) 今後の方向性 下水道課の職員の減少や異動がある中で、施設等を適正に管理していくには、一定の経験を備える業者に委託をする必要がある。	
		3 処理場統廃合の検討(処理区域の見直し) (H29～R2)	-	-	H29:あり方の研究 H30、R元:研究結果のまとめ、関係機関との協議 R2:接続ルートへの検討	令和2年度までに完了						
		4 人材育成、専門技術の承継 (H29～R9)	-	H29:2名 H30:3名	・下水道協会や下水道事業団等が主催する研修への参加 ・日本下水道事業団が主催する研修に参加し、専門技術や知識の習得に取り組んだ。 ・R4年度:2名	定量的な評価が困難な項目	-	-	A	成果 新型コロナウイルスの感染状況を注視する中、研修に参加できた。 課題 技術職員が減少する中、技術職員の確保は急務であるため、市全体での取り組みが必要。 今後の方向性 技術職員の確保が難しいため、現有職員の技術力向上を図る。		
		5 下水道使用料の検証	-	-	令和6年度までに検証予定							

下水道

【計画期間：平成29年度～令和9年度】

基本方針	具体的施策	具体的な取り組み	最終目標値	R3までの実績率	令和4年度						
					単年度目標	単年度実績	年次目標値	最終目標値に対する実績率①	達成率	評価	コメント欄
健全で持続可能な事業運営2/2	イ 広報事業の充実 (広報手段の拡充)	1 市民への使用方法PR（広報誌・HP・イベント等への参加等） (H29～R9)	年2回	H29年度 2回開催 H30年度 2回開催 R1年度 1回開催 R2年度 開催なし R3年度 開催なし	イベント等において下水道の適正利用を促し、水環境の保全向上を図る。	・市主催の「安曇野市環境フェア」への参加。 ・R4.4.20発行の広報誌4月号にマンホールのデザイン、マンホールカードの配布について掲載	2回	1回	50%	C	<p>成果</p> <p>下水道の日に合わせた下水道ふれあいデーを計画したが、コロナ過により中止をせざるを得なかった。広報誌へ下水道の接続、補助金について掲載をした。</p> <p>課題</p> <p>下水道に関する、市民の認知度・関心の度合いの把握。</p> <p>今後の方向性</p> <p>下水道への理解と関心を深めてもらうため、引き続きイベントの運営参加を継続する。</p>
		2 ホームページ等の充実と強化 (R3～R9)	—	—	効果的・効率的な広報の展開方法を検討する。	他自治体のホームページを参考に検討を進めている。	定量的な評価が困難な項目	—	—	B	<p>成果</p> <p>他自治体のホームページを参考に検討を進めた。</p> <p>課題</p> <p>効果的・効率的な広報の展開を図る必要がある。</p> <p>今後の方向性</p> <p>引き続き取り組みを進める。</p>
		3 マンホールカードの配布事業等（下水道事業の見える化） (R3～R9)	—	R3年度 2,952枚	・マンホールカードの配布により下水道への関心・理解を得る。	・マンホールカードを作成し、市民及び全国のマンホールカードコレクターに配布し、下水道への関心を集めた。 ・R4年度：2,029枚配布	定量的な評価が困難な項目	—	—	A	<p>成果</p> <p>マンホールカードの配布を行い下水道への関心を持っていただいた。</p> <p>課題</p> <p>下水道に関する、市民の認知度・関心の度合いの把握。</p> <p>今後の方向性</p> <p>引き続き取り組みを継続する。</p>